

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした推進事業）

内は地方農政局等において記入

（都道府県名：宮城県）

市町村名 （または 地区名）	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		事業実 施主体 による 評価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 （必要に応じて記入）	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容（計画）	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
石巻市	いしの まき農 業協同 組合	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産数量 の確保	野菜 (いちご)	契約取引数量 25%の増加	産地改革委員会の開催 3回 契約取引推進生産者・ 実需者交流会 1回 栽培技術講習会 1回	契約取引数量 70%の増加 (120t 204t)	いちご産地改革推進委 員会の開催 3回 ブランド戦略セミナー 開催 1回 先進地事例調査 1回 栽培技術講習会 6回					100%
登米市	みやぎ 登米農 業協同 組合	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産数量 の確保	野菜 (キャベ ツ)	契約取引生産量 の拡大 (26ha 40ha)	産地改革委員会の開催 3回 先進事例・実需者調査 1回 契約取引推進市場調査 2回 栽培技術講習会 1回	契約取引生産量 の拡大 (26ha 35ha)	産地改革委員会の開催 3回 契約取引推進市場調査 3回 栽培技術講習会 3回			契約取引の拡大に向けて取り組ん できたが、価格面等取引条件につ いて折り合いが付かないケースが いくつかあり、結果として契約取 引面積が伸び悩んだ。 コスト低減に向けた取組や、販売 PR活動に向けた取組に対する指導 を重点的に行い、当農協が当品目 を対象として、昨年度策定した産 地強化計画の契約取引推進のため の方策各項目をより確実に実現さ せることにより、目標達成を図れ よう誘導していく。		50%
登米市	みやぎ 登米農 業協同 組合	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産数量 の確保	土地利用型 作物（種 子） (水稲)	種子センターに おける種子の乾 燥調製100% 実施 優良種子生産技 術農家56戸導 入 優良種子生産の ための肥培管理 確立 種子生産マニ ュアル100部作 成	協議会の開催 3回 先進事例研修会 1回 栽培暦作成 100部 実証実験 5カ所	種子センターに おける種子の乾 燥調製100% 実施 優良種子生産技 術農家62戸導 入 優良種子生産の ための肥培管理 確立 種子生産マニ ュアル100部作 成	水稲種子採種組合役員 会 5回 先進地視察研修会 1回 栽培ごよみ作成 10 0部 水稲種子生産ほ場審査 会 3回					100%
宮城県	宮城県	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産数量 の確保	生乳乳製品 流通 (乳用牛)	計画生産目標数 量(148,187t)	生乳需給調整全国会議 1人、2回 県内生産者団体事業推 進指導 3カ所、3回	計画生産実績数 量(152,262t)	生乳需給調整全国会議 1人、1回 県内生産者団体事業推 進指導 6カ所、12回			実績超過分については脱脂粉乳在 庫削減対策枠であり、計画生産の 目標は達成されている。		100%

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした推進事業）

内は地方農政局等において記入

（都道府県名：宮城県）

市町村名 （または 地区名）	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		事業実 施主体 による 評価	都道府 県によ る評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 （必要に応じて記入）	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容（計画）	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
宮城県 仙台市	東北生 乳販売 農業協 同組合 連合会	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産数量 の確保	生乳乳製品 流通 （乳用牛）	計画生産目標数 量(148,187t)	1 生乳需給調整推進指 導全体(6県) 販売委員会 31人 ×4回 事業推進委員会 11 人×10回 実務者会議 10人 ×4回 現地打合せ 6県×4 回 機関紙発行 3回 2 支所会員への委託事 業 生乳需給調整推進 指導 需給調整会議 4 回 販売委員会 4回 合理化推進会議 4回 資料印刷費 10回 乳質基準等改善対 策等 乳質向上対策会議 6回 啓蒙普及資料 4	計画生産実績数 量(152,262t)	1 生乳需給調整推進指 導全体(6県) 販売委員会 30人 ×3回 事業推進委員会 13 人×7回 実務者会議(13人 ×3回) 現地打合せ 6県 ×13.5回 機関紙発行 4回 2 支所会員への委託事 業 生乳需給調整推進 指導 需給調整会議 6 回 販売委員会 0回 合理化推進会議 0回 資料印刷費 0回 乳質基準等改善対 策等 乳質向上対策会議 0回 啓蒙普及資料 1			実績超過分については脱脂粉乳在 庫削減対策枠であり、計画生産の 目標は達成されている。		100%
宮城県	宮城県	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産数量 の確保	食肉等流通 体制整備 （鶏卵）	県鶏卵需給協開 催（1回、各10 人） 生産出荷調査の実施 2回 鶏卵生産量等調 査実施（2回）	県需給調整協議会の開 催 1回 生産出荷調査の実施 2回 全国需給調整協議会等 に出席 1回	県鶏卵需給協開 催（1回、各10 人） 生産出荷調査の実施 2回 鶏卵生産量等調 査実施（2回）	県需給調整協議会の開 催 1回 生産出荷調査の実施 2回 全国需給調整協議会等 に出席 1回					100%
宮城県	宮城県	産地競争力 の強化	生産性の向 上	野菜 （きゅう り、はくさ い、キャベ ツ、ほうれ んそう）	生産出荷近代化 計画9産地策定	指定産地生産出荷近代 化計画策定に係る協議 会の開催 6回 指定野菜等の需給調整 等に係る各種調査 随 時	生産出荷近代化 計画9産地策定	指定産地生産出荷近代 化計画策定に係る協議 会の開催 6回 指定野菜等の需給調整 等に係る各種調査 2 回 全国需給調整協議会出 席 2回					100%

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした推進事業）

内は地方農政局等において記入

（都道府県名：宮城県）

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		事業実 施主体 による 評価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容（計画）	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
宮城県	宮城県	産地競争力の強化	生産性の向上	家畜改良増殖（みつばち）	花粉交配実態調査、みつ源植生状況調査及びみつばち飼育調査を実施。（各1回）	花粉交配実態調査の実施 みつ源植生状況調査の実施 みつばち飼育調査の実施 転飼調整及び花粉交配用みつばち導入円滑化会議の開催 全国転飼調整会議に出席 各1回	花粉交配実態調査の実施 みつ源植生状況調査の実施 みつばち飼育調査の実施 転飼調整及び花粉交配用みつばち導入円滑化会議の開催 全国転飼調整会議に出席 各1回						100%
小牛田町	みどりの農業協同組合	産地競争力の強化	品質向上	土地利用型作物（麦,大豆）	研修会 実施回数：2回 延べ人員：70名	協議会開催 1回 麦・大豆総合研修会 1回 大区画ほ場栽培技術研修会 1回 麦成分分析 30点 大豆成分分析 20点	研修会 実施回数：2回 延べ人員：80名	協議会開催 0回 麦・大豆総合研修会 2回 大区画ほ場栽培技術研修会 0回 麦成分分析 30点 大豆成分分析 20点					100%
石巻市	いしのまき農業協同組合	産地競争力の強化	品質向上	土地利用型作物（麦,大豆）	関係者参加の産地協議会を年3回開催	協議会の開催 30人、3回 技術の普及 3回 調査の実施 3回	産地協議会年7回開催	視察研修会の開催 2回 現地検討会の開催 4回 指導資料の作成（随時） 成分分析の実施 14点 技術講習会の開催 3回 栽培マニュアルの作成 400部 協議会の開催 7回 技術の普及 9回 調査等の実施 5回 啓発活動 6回					100%
宮城県 仙台市	宮城県農業協同組合中央会	産地競争力の強化	農畜産業の環境保全	環境保全	農業団体情報交換会 2回	農業団体情報交換会 30人、1回 200人、1回	農業団体情報交換会 2回	農業団体情報交換会 2回 60人、1回 122人、1回					100%

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした推進事業）

内は地方農政局等において記入

（都道府県名：宮城県）

市町村名 （または 地区名）	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		事業実 施主体 による 評価	都道府 県によ る評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 （必要に応じて記入）	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容（計画）	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
小牛田町 涌谷町 南郷町 鹿島台町	みどりの 農業協 同組合	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物関係産 地対策（監 視品目）	輸入急増戦 略（野菜） （こねぎ）	減農薬・減化学 肥料栽培面積 66%の増加	産地改革委員会の開催 3回 先進事例・実需者調査 2回 栽培講習会 2回 栽培実証展示ほの設置 3カ所	減農薬・減化学 肥料栽培面積 1,080%の増加 (1.5ha 16.2ha)	産地改革委員会の開催 3回 先進事例調査 1回 市場実需者ニーズ調査 2回 栽培講習会 2回 栽培実証展示ほの設置 2カ所					100%
加美町 色麻町	加美よ つば農 業協同 組合	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物関係産 地対策（監 視品目）	輸入急増戦 略（野菜） （ねぎ、はく さい、たまね ぎ）	契約取引数量 46%以上の増加	産地改革委員会の開催 3回 先進事例・実需者調査 2回 栽培実証ほの設置 1 2カ所	契約取引数量 47%の増加 (480.8t 705. 1t) ねぎ16%増加 (12t 13.9t) はくさい 69%増加 (262.8t 443.2 t) たまねぎ20%増 加 (206t 248t)	産地改革実践委員会 0回 栽培技術実証展示ほ 2カ所 品種比較試験ほ 1 2 カ所 機械化一貫体系実演現 地検討会6回 機械化体系導入検討会 5回 市場・量販店・実需者 ニーズ調査 1 8回 先進事例調査（ねぎ、 はくさい） 3回 経営状況実態調査等 9 2戸				100%	
石巻市	いしの まき農 業協同 組合	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物関係産 地対策（監 視品目）	輸入急増戦 略（野菜） （トマト、ね ぎ）	契約取引数量 55%以上の増加	産地改革委員会の開催 6回 先進事例・実需者調査 3回 契約取引推進懇談会 1回 栽培技術講習会 2回	契約取引数量 268%増加 (177t 474t) トマト 31%増 加 (157t 205t) ネギ1,345%増 加 (20t 269t)	トマト産地改革推進委 員会の開催 3回 ブランド戦略セミナー 開催 1回 契約取引推進受需調査 1回 消費宣伝会 1回 栽培講習会 1回 新品種試験装置設置 3箇所 ネギ産地改革推進委員 会の開催 1回 先進地事例調査 1回 流通情勢研修会 1回 栽培技術講習会 1回				100%	

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした推進事業）

内は地方農政局等において記入

（都道府県名：宮城県）

市町村名 （または 地区名）	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		事業実 施主体 による 評価	都道府 県によ る評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 （必要に応じて記入）	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容（計画）	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
宮城県 仙台市	宮城県 園芸作 物ブラン ド化推 進協 議会	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物関係産 地対策（監 視品目）	輸入急増戦 略（野菜）	野菜消費拡大啓 発資料5000部 の作成・配布	みやぎの食材交流会 1回 消費啓発活動 20回 収穫作業体験会 2回 野菜消費拡大料理講習 会 2回 啓発資料・資材作成 5,000部	野菜消費拡大啓 発資料7000部 の作成・配布	みやぎの食材交流会 1回 消費啓発活動 16回 収穫作業体験会 2回 野菜消費拡大料理講習 会 2回 啓発資料・資材作成 7,000部					100%
宮城県	宮城県	産地競争力 の強化	輸入急増農 産物関係産 地対策（監 視品目）	輸入急増戦 略（野菜）	産地強化計画8 産地策定	産地強化計画策定指導 8産地 生産者・実需者交流会 の開催 1回 ブランド確立研修会 3回	産地強化計画 17産地策定	産地強化計画策定指導 17産地 ブランド確立研修会 2回 野菜産地戦略研修会 1回					100%
古川市	古川市	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産数量 の確保	家畜改良増 殖（家畜導入 事業資金供 給事業） （肉用牛）	基金造成頭数 以上の増頭を図る	家畜導入事業のための 基金の造成 9頭	基金造成頭数 以上の増頭を図 った	家畜導入事業のための 基金の造成 9頭					100%
鹿島台町	鹿島台 町	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産数量 の確保	家畜改良増 殖（家畜導入 事業資金供 給事業） （肉用牛）	基金造成頭数 以上の増頭を図る	家畜導入事業のための 基金の造成 9頭	基金造成頭数 以上の増頭を図 った	家畜導入事業のための 基金の造成 9頭					100%
涌谷町	涌谷町	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産数量 の確保	家畜改良増 殖（家畜導入 事業資金供 給事業） （肉用牛）	基金造成頭数 以上の増頭を図る	家畜導入事業のための 基金の造成 9頭	基金造成頭数 以上の増頭を図 った	家畜導入事業のための 基金の造成 9頭					100%
田尻町	田尻町	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産数量 の確保	家畜改良増 殖（家畜導入 事業資金供 給事業） （肉用牛）	基金造成頭数 以上の増頭を図る	家畜導入事業のための 基金の造成 9頭	基金造成頭数 以上の増頭を図 った	家畜導入事業のための 基金の造成 9頭					100%

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした推進事業）

内は地方農政局等において記入

（都道府県名：宮城県）

市町村名 （または 地区名）	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		事業実 施主体 による 評価	都道府 県によ る評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 （必要に応じて記入）	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容（計画）	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
志津川町	南三陸 農業協 同組合	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産数量 の確保	家畜改良増 殖（家畜導入 事業資金供 給事業） （肉用牛）	基金造成頭数 以上の増頭を図る	家畜導入事業のための 基金の造成 15頭	基金造成頭数 以上の増頭を図 った	家畜導入事業のための 基金の造成 15頭					100%
石巻市	いしの まき農 業協同 組合	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産数量 の確保	家畜改良増 殖（家畜導入 事業資金供 給事業） （肉用牛）	基金造成頭数 以上の増頭を図る	家畜導入事業のための 基金の造成 9頭	基金造成頭数 以上の増頭を図 った	家畜導入事業のための 基金の造成 9頭					100%
宮城県	宮城県	産地競争力 の強化	需要に応じ た生産数量 の確保	食肉等流通 体制整備 （鶏卵）	県需給協開催 （1回、各10 人） プロイ-生産出荷 調査実施（2回）	県需給調整協議会の開 催 1回 生産出荷調査の実施 2回 全国需給調整協議会等 に出席 1回	県需給協開催 （1回、各10 人） プロイ-生産出荷 調査実施（2回）	県需給調整協議会の開 催 1回 生産出荷調査の実施 2回 全国需給調整協議会等 に出席 1回					100%

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした推進事業）

内は地方農政局等において記入

（都道府県名：宮城県）

市町村名 (または 地区名)	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		事業実 施主体 による 評価	都道府 県による 評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 (必要に応じて記入)	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容（計画）	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
宮城県	宮城県	産地競争力 の強化	生産性の向 上	畜産生産基 盤育成強化 (乳用牛、 肉用牛、 豚)	1 酪肉近代化計画策定 全国会議等出席 3 回 策定会議 3回 現地指導(市町村計 画) 6回 計画書印刷 200部 2 アクションプラン策 定 策定会議 3回 指導研究会 実践支援チーム設置 25人 3 戦略的支援 ・アクションプ ランの策定 (1)支援指導 個別経営体指導 150件 グループ型支援指導 (150件) 3回 各30人 相談・指導窓口設置 2人 12ヶ月 (2)指導用機器整備 2 台 ・酪農経営に対 し、DB利用に 関する調査・支 援を実施(20件) 地域情報提供整備 入力 30人日 (4)地域情報DBの構 築 機械・施設の整備 1 台 経営体への支援 20 件 (5)附帯事業 研修・交流会への参 加 2回 各3人	・県酪肉近代化 計画の策定 ・アクションプ ランの策定 ・畜産経営に対 し、生産・経営 支援指導を実施 (150件) ・講習会・交流 会等を3回実施 (各30戸) ・酪農経営に対 し、DB利用に 関する調査・支 援を実施(34件)	1 酪肉近代化計画策定 ブロック会議出席 1回 策定会議 3回 現地指導(市町村計 画)6回 計画書印刷 200部 2 アクションプラン策 定 策定会議 2回 指導研究会 実践支援チーム設置 29人 3 戦略的支援 ・アクションプ ランの策定 (1)支援指導 個別経営体指導 181件 グループ型支援指導 4回 延べ466人 相談・指導窓口設置 2人 12ヶ月 (2)指導用機器整備 2 台 (3)情報提供体制整備 情報機器設置 1式 運用込 地域情報提供整備 入力 30人日 (4)地域情報DBの構 築 機械・施設の整備 2 式 経営体への支援 34 戸 (5)附帯事業 研修・交流会への参 加 7回 各1人						100%

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした推進事業）

内は地方農政局等において記入

（都道府県名：宮城県）

市町村名 （または 地区名）	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		事業実 施主体 による 評価	都道府 県によ る評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 （必要に応じて記入）	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容（計画）	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
宮城県	宮城県	産地競争力 の強化	生産性の向 上	飼料 （乳用牛、 肉用牛）	奨励品種パンフ レット1,300部 作成・配布	奨励品種選定会議の開催 15人1回 実証展示ほ設置 12 力所 放牧推進協議会の開催 50人1回 等	奨励品種パンフ レット1,500部 作成・配布	奨励品種パンフレット 1,500部作成・配布 奨励品種選定会議の開催 10人1回 実証展示ほ設置 12 力所 放牧推進協議会の開催 30人1回					100%

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした推進事業）

内は地方農政局等において記入

（都道府県名：宮城県）

市町村名 （または 地区名）	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		事業実 施主体 による 評価	都道府 県によ る評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 （必要に応じて記入）	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容（計画）	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
宮城県	宮城県	産地競争力 の強化	生産性の向 上	家畜改良増 殖 （乳用牛）	検定農家戸数を 87戸（8.8%）か ら95戸（9.6%） にする。	1牛群検定推進指導 1）会議費 全国会議出席旅費 3回×2人 県内現地指導 延 28人 推進会議資料代 45部等 2）研修会費 会議費 40人 旅費 1回 講師旅費・謝金 1人・4時 3）検定推進指導分 析費 取りまとめ・成績 書印刷 延40人 450部 指導員旅費 延72 人 通信費 12月 2 県分析センター運営 イン트라ネット使用 料 12月 電算機保守点検 1 回 指導員補助員賃金 7人*12月 3 乳用種雄牛後代検定 推進 調整交配調査促進 12月 保留育成調査指導 12月 娘牛交配・分娩調査 12月	検定農家戸数は 87戸（8.8%）か ら97戸（10.9%） となった。	1牛群検定推進指導 1）会議費 全国会議出席旅費 3回×2人 県内現地指導 延 28人 推進会議資料代 45部等 2）研修会費 会議費 40人 旅費 1回 講師旅費・謝金 1人・4時 3）検定推進指導分 析費 取りまとめ・成績 書印刷 延40人 450部 指導員旅費 延72 人 通信費 12月 2 県分析センター運営 イン트라ネット使用 料12月 電算機保守点検 1 回 指導員補助員賃金7 人*12月 3 乳用種雄牛後代検定 推進 調整交配調査促進 12月 保留育成調査指導 12月 娘牛交配・分娩調査 12月					100%

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした推進事業）

内は地方農政局等において記入

（都道府県名：宮城県）

市町村名 （または 地区名）	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		事業実 施主体 による 評価	都道府 県によ る評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 （必要に応じて記入）	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容（計画）	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
宮城県 仙台市	宮城県 ホルス タイン 協会	産地競争力 の強化	生産性の向 上	家畜改良増 殖 （乳用牛）	検定農家戸数を 87戸（8.8%）か ら95戸（9.6%） にする。	検定実務 89戸*12月 検定員旅費・謝金 2,400頭*12月 乳成分検査費 57600 検体	検定農家戸数は 87戸（8.8%）か ら97戸（10.9%） となった。	検定加入農家 97戸 検定加入頭数 3,348 頭 乳成分検査 61,315検 体					100%
宮城県	宮城県	産地競争力 の強化	生産性の向 上	家畜改良増 殖（肉用牛改 良増殖） （肉用牛）	直接検定（20 頭）の実施、後 代検定（4セッ ト）の実施	広域後代検定推進 費 1 広域後代検定種雄 牛造成費 計画交配推進費 4 00頭 産子調査費 400 頭 直接検定 20頭 後代検定牛取得費 80頭 現場後代検定 80 頭 優秀雌牛高度利用費 20回 2 育種価評価体制整 備費 600戸、4,000頭 繁殖雌牛群整備費 50頭 1 研修会開催費 2 調査指導費 3 繁殖能力情報処理 費 4 優良雌牛保留促進 費	直接検定（21 頭）を実施し た。後代検定 （4セット）を 実施した。	広域後代検定推進 費 1 広域後代検定種雄 牛造成費 計画交配推進費40 0頭 産子調査費 400 頭 直接検定 21頭 後代検定牛取得費8 0頭 現場後代検定 80 頭 優秀雌牛高度利用費 20回 2 育種価評価体制整 備費 498戸、3,718頭 繁殖雌牛群整備費 50頭 1 研修会開催費 2 調査指導費 3 繁殖能力情報処理 費 4 優良雌牛保留促進 費				100%	
宮城県	宮城県	産地競争力 の強化	生産性の向 上	畜産新技術 実用化 （肉用牛）	C I D Rを利用 した共同試験を 実施すること により、受胎率向 上を図る 共同試験用移植 頭数延べ30頭	受精卵移植普及定 着化 1 受精卵採取費 延 べ50頭 2 受精卵移植費 延 べ300頭	C I D Rを利用 した共同試験を 実施すること により、受胎率向 上を図る 共同試験用移植 頭数延べ30頭実 施した	受精卵移植普及定 着化 1 受精卵採取費延べ 76頭 2 受精卵移植費延べ 211頭					100%

事業実施主体等取組評価報告書（産地競争力の強化を目的とした推進事業）

内は地方農政局等において記入

（都道府県名：宮城県）

市町村名 （または 地区名）	事業実 施主体 名	政策目的	政策目標	取組名	計画策定時		事業実施後（目標年度）		事業実 施主体 による 評価	都道府 県によ る評価	都道府県による評価結果の 判断根拠、要因分析 （必要に応じて記入）	農政局 による 評価	成果目 標の達 成率
					成果目標	事業内容（計画）	成果目標に対す る成果実績	事業実績					
宮城県	宮城県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産新技術 実用化 （肉用牛）	育種改良を目的 としたDNA解 析頭数が5%以 上増加	DNA育種基盤確 立 DNA採取、確保、解 析頭数が12% （399頭 / 358 頭）増加した。	育種改良を目的 としたDNA解 析頭数が12% （399頭 / 358 頭）増加した。	DNA育種基盤 確立 DNA採取、確保、解 析頭数が12% （399頭 / 358 頭）増加した。					100%
宮城県	宮城県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産新技術 実用化 （乳用牛、 肉用牛）	牛個体識別耳標 の装着と出生、 異動等に関する 報告漏れ、エ ラーの軽減を図 る	牛個体識別情報管理シ ステム実用化 全国会議出席 2 回・人 耳標装着・データ入力 指導 延9回・人 推進会議資料作成 200部 通信費 12ヶ月	牛個体識別耳標 の装着と出生、 異動等に関する 報告漏れ、エ ラーの軽減を 図った	牛個体識別情報管理シ ステム実用化 全国会議出席 2 回・人 耳標装着・データ入力 指導 延9回・人 推進会議資料作成 200部 通信費 12ヶ月					100%
宮城県	宮城県	産地競争力の強化	生産性の向上	畜産新技術 実用化 （乳用牛、 肉用牛）	飼料適正使用パ ンフレット9,000部作 成・配布 牛用飼料への動 物性たん白質の 抽出検査20検 体	飼料適正使用推進協議 会 1回 飼料抽出検査 20検 体	飼料適正使用手 引書1,500部作 成・配布 牛用飼料への動 物性たん白質の 抽出検査20検 体	飼料適正使用パ ンフレット9,000部作 成・配布 飼料適正使用推進協議 会1回 飼料抽出検査 20検 体			飼料適正使用パンフレットは、当 初簡易な印刷物を予定していた が、配布対象を絞り込み、内容を 充実させた冊子を作成・配布し た。		100%

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」（平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知）別記様式1 - (1)に準じる。

(注) 1. 取組名欄の()内には、対象作物・畜種等名を記入する。

2. 「評価」の欄は、成果目標の達成状況について、達成又は概ね(8割以上)達成されたと判断される場合は、概ね半分(4割)以上達成されたと判断される場合は、これ以下の場合は×を記入

3. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均とする。

4. 地方農政局等において記入する成果目標の達成率については、においては100%、においては50%、×においては0%の達成率とする。